

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	2,775 3,092 -10.3 %	人 口 密 度	527.27 5	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
		面 積	527.27 5 <td>令 3. 1. 1 2,765 人</td> <td>令 2. 1. 1 2,837 人</td> <td>令 3. 1. 1 2,758 人</td> <td>令 2. 1. 1 2,833 人</td> <td>2.5 %</td> <td>2.6 %</td> <td>平成27年国調 平成22年国調</td> <td>01</td> <td>5504</td> <td></td> <td></td>	令 3. 1. 1 2,765 人	令 2. 1. 1 2,837 人	令 3. 1. 1 2,758 人	令 2. 1. 1 2,833 人	2.5 %	2.6 %	平成27年国調 平成22年国調	01	5504			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										第1次	480	499			
										第2次	32.3	31.4			
										第3次	133	147			
											8.9	9.3			
											874	941			
											58.8	59.3			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 総 額		給 料 月 額 (百 円)	給 料 月 額 (百 円)	給 料 月 額 (百 円)	
地 方 税 収		310,961	6.2	310,961	11.0	区 分		取 入 額		構 成 比		超 過 課 税 分		職 員 数 (人)	
地 方 譲 与 金		90,989	1.8	90,989	3.2	普 通 税		306,477		98.6		2,311		67	
利 子 割 付 金		284	0.0	284	0.0	法 定 普 通 税		306,477		98.6		2,311		-	
配 当 割 付 金		688	0.0	688	0.0	市 町 村 民 税		140,988		45.3		2,311		-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金		836	0.0	836	0.0	内 個人均等割		4,529		1.5		-		-	
分 離 課 税 所 得 割 付 金		-	-	-	-	所 得 等 割		124,542		40.1		1,099		-	
地 方 消 費 税 交 付 金		69,966	1.4	69,966	2.5	法 人 均 等 割		6,640		2.1		1,099		-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	戸 籍 法 人 税 割		5,277		1.7		1,212		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		143,050		46.0		-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	うち純固定資産税		126,638		40.7		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		9,891		3.2		-		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金		4,994	0.1	4,994	0.2	市 町 村 た ば こ 税		12,548		4.0		-		-	
法 人 事 業 税 交 付 金		691	0.0	691	0.0	鉦 産 産 税		-		-		-		-	
地 方 特 例 交 付 金		2,636	0.1	2,636	0.1	特 別 土 地 保 有 税		-		-		-		-	
個人住民税減収補填特別交付金		-	-	-	-	法 定 外 普 通 税		4,484		1.4		-		-	
自動車税減収補填特別交付金		2,636	0.1	2,636	0.1	目 的 的 税		4,484		1.4		-		-	
軽自動車税減収補填特別交付金		-	-	-	-	法 定 目 的 的 税		4,484		1.4		-		-	
地 方 交 付 税		2,298,629	45.6	2,298,629	81.4	内 人 業 所 税		-		-		-		-	
内 普 通 交 付 税		2,298,629	45.6	2,298,629	81.4	都 市 計 画 税		-		-		-		-	
特 別 交 付 税		186,600	3.7	-	-	水 利 地 益 税 等		-		-		-		-	
職 災 復 興 特 別 交 付 税		23	0.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-	
( 一 般 財 源 計 )		2,967,297	58.8	2,780,674	98.4	旧 法 に よ る 税 計		310,961		100.0		2,311		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		507	0.0	507	0.0	議 員 公 務 災 害		-		-		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金		56,434	1.1	-	-	非 常 勤 公 務 災 害		-		-		-		-	
使 用 料		75,147	1.5	19,927	0.7	退 職 手 当		-		-		-		-	
手 庫 数 出 金		10,802	0.2	-	-	事 務 機 共 同		-		-		-		-	
国 庫 支 出 金		625,098	12.4	-	-	税 務 事 務		-		-		-		-	
有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	老 人 福 祉		-		-		-		-	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	合 計		-		-		-		-	
都 道 府 県 支 出 金		439,118	8.7	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-		-		-	
財 産 取 入 金		57,635	1.1	24,390	0.9	特 別 職 等		-		-		-		-	
寄 附 金		30,556	0.6	-	-	定 数		-		-		-		-	
繰 上 入 金		270,900	5.4	-	-	適 用 開 始 年 月		-		-		-		-	
繰 越 金		37,308	0.7	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		-		-	
繰 上 取 入 金		136,830	2.7	-	-	フ ァ ス パ イ レ ス 指 数		-		-		-		-	
地 方 債		336,757	6.7	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	特 別 職 等		-		-		-		-	
うち猶予特例債		-	-	-	-	定 数		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		71,366	1.4	-	-	適 用 開 始 年 月		-		-		-		-	
歳 入 合 計		5,044,389	100.0	2,825,498	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)			
人 員 費		677,879	14.0	644,107	643,530	22.2	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	395,679	371,316
うち職員給料		390,707	8.1	368,797	-	-	議 会 費		53,694	1.1	-	53,694	2,695,685	2,686,742	
扶助金		385,201	8.0	150,395	148,543	5.1	総 務 費		744,866	15.4	45,842	419,264	474,867	448,888	
内 債 費		462,236	9.6	445,547	445,547	15.4	衛 生 費		1,157,457	24.0	197,804	589,220	2,844,862	2,838,855	
元 利 償 還 金		450,280	9.3	433,591	433,591	15.0	民 生 費		393,126	8.1	126,733	373,972	財政力指数	0.14	
一時借入金利息		11,599	0.2	11,599	11,599	0.4	農 林 水 産 業 費		3,443	0.1	3,088	3,443	実 取 支 比 率 (%)	5.9	
( 義 務 的 経 費 計 )		1,525,316	31.6	1,240,049	1,237,620	42.7	商 工 業 費		511,665	10.6	309,052	184,735	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.9	
物 件 費		699,374	14.5	571,207	381,962	13.2	商 工 業 費		201,291	4.2	33,154	78,456	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	
維持補修費		112,940	2.3	107,837	60,983	2.1	土 木 費		504,950	10.5	191,946	371,365	断 続 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	
補助費		884,832	18.3	447,064	354,124	12.2	消 防 費		205,924	4.3	8,035	194,817	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.9	
うち一部事務組合負担金		187,780	3.9	187,780	187,780	6.5	教 育 費		589,793	12.2	76,391	511,495	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	
繰 上 取 入 金		474,707	9.8	439,406	222,730	7.7	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	1,187,954	
繰 上 取 入 金		41,045	0.9	40,701	-	-	公 債 費		462,236	9.6	-	445,547	現 在 高 特 定 目 的 的	669,609	
投資・出資金・貸付金		98,186	2.0	-	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,004,480	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		4,828,445	100.0	992,045	3,226,008	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	260,205	
投資的経費		992,045	20.5	379,744	379,744	12.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		474,707	9.8	1,396	1,396	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	129,832	
うち人件費		16,997	0.4	16,997	2,257,419	80.3	経 常 取 支 比 率		136,735	2.8	-1,270	-1,270	徴 収 現 行 率 (%)	99.5	
普通建設事業費		992,045	20.5	379,744	379,744	12.2	( 減 収 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )		106,590	2.2	900	900	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.6	
うち補助		552,251	11.4	71,480	77.9 % ( 79.9 % )	-	歳 入 一 般 財 源 等		46,447	0.9	184,935	184,935	保 険 給 付 費	98.6	
うち補助		389,004	8.1	294,736	77.9 % ( 79.9 % )	-	歳 入 一 般 財 源 等		46,447	0.9	184,935	184,935	保 険 給 付 費	98.6	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		46,447	0.9	184,935	184,935	保 険 給 付 費	98.6	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		46,447	0.9	184,935	184,935	保 険 給 付 費	98.6	
歳 入 合 計		4,828,445	100.0	3,226,008	3,441,952	70.9	歳 入 一 般 財 源 等		46,447	0.9	184,935	184,935	保 険 給 付 費	98.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)